環境関係部課長会議　会議録

１　日　時　令和２年７月１７日（金）　午後１時３０分から午後２時４０分

２　会　場　愛知県自治センター　大会議室

３　当番市　みよし市

４　出席者
県・・・環境局　資源循環推進課　課長補佐　礒貝裕文
市・・・名古屋市　環境局総務課企画係長　伊藤直起　始め４１名
市長会事務局・・・財政係長　渡辺加奈子

５　内　容
①　開　　会　　市長会事務局　財政係長　渡辺加奈子

②　あいさつ
○市長会事務局　財政係長　渡辺加奈子
愛知県市長会では 15 部門に分けて、各種部課長会議を開催している。
各部門における課題についての意見交換や情報提供をしてもらっている。また、愛知県の助言もいただける。本日の会議も多くの議題が提出されましたので、今後の事務の参考にしていただきたい。
○愛知県　環境局　資源循環推進課　課長補佐　礒貝裕文
日頃は、愛知県の環境行政についてご協力いただきありがとうございます。
新型コロナの関係で、緊急事態宣言が出された際も、業務を継続しなければならない事業ということで、一般廃棄物の収集運搬、処理について休むことなく、円滑に滞りなくやっていただけたことに感謝申し上げます。
昨今、雨が非常に続いていますが、県内の一部の自治体にも被害があったといことで、お見舞い申し上げます。今後台風の時期に入ってくるため、災害廃棄物対策について、仮置場の設置など現場での対策が非常に大事だと認識している。そういった対策もぜひお願いしたい。
その他、最近の本県における廃棄物行政については、廃プラスチックの問題、食品ロス削減の問題等多岐にわたっている。こういった問題についても、皆様とともにご協力いただきながら、県民の安心・安全、快適な環境を目指してやっていきたい。
本日は、色々な議題が挙がっているとお聞きしている。私も勉強させてもらいながら、今後の施策に生かしたいと思っていますので、よろしくお願いします。

③ 議　　題

○議長　みよし市　環境課長　加藤英樹

議題ごとに提案市に趣旨説明、各市からの回答への補足説明、他市の状況確認をしていただき、最後に必要に応じて愛知県の方からのコメントをいただくという流れで進めさせていただく。議題の数も８つと多いですが、本日は３時ごろの終了を予定している。スムーズな進行へのご協力をお願いしたい。

また、この会議は、要望の場ではなく、各市の情報や意見交換の場として活用していただきたいので、皆さんからの活発なご意見等をお願いしたい。

（１）　床下浸水等発生時におけるし尿・浄化槽汚泥の収集運搬について
（豊川市提出）

≪豊川市より提案説明≫

≪発言内容≫

豊川市：岡崎市は、特別規定がない中で、平成 20 年 8 月の豪雨（岡崎豪雨）では、被害があった際、浸水後 1 回は、収集運搬をした際には料金の減免処理を行っている。実際には岡崎市から業者に支払っているとのことで、規定がないにもかかわらず、支払いができたことについては、何か特別な要綱があるのか。

また、災害時には国からの災害廃棄物の補助金等があるので、支払いについては補助金を充当したのか、この 2 点についてお伺いしたい。

岡崎市：その当時の資料を探したが、要綱、マニュアル等はなかった。平成 20 年の豪雨では、床上浸水約 1,100 件、床下浸水約 2,200 件が発生した。広報やホームページを通じて、し尿処理手数料の減免を 1 回、クリーンセンターへの搬入手数料の減免を、全市的な対応の一つとして実施した。この豪雨災害では、災害救助法や被害者生活再建支援法などの適用を受け、平成 20 年度末（H21.2 月）に、災害廃棄物処理事業費の国庫補助金として 300 万円強を受けた。

愛知県：県では、災害廃棄物処理計画を策定しており、今年度は改訂作業を行っているところである。この計画については、地震や津波、豪雨も考えて策定しているが、昨今はゲリラ的な集中豪雨が多いため、そういった災害も予測しながら改訂作業をしている。

現計画の中では、し尿収集に関しては、発災の翌日にはし尿収集を開始できるよう目標を立てている。1 か月程度は、特に浄化槽汚泥の収集よりも、し尿の収集を優先するという計画になっている。

（令和元年台風 19 号の支援で）長野県の現場に行った際に、民間の力、団体との相互関係で円滑に行うことができたという評価があった。

このことから、県でも、し尿の団体ということで、愛知県衛生事業協同組合などと常日頃から話をさせていただいて、有事の際には、協定で結んでいるように、実際に動けるかどうかといった訓練などをやっていただいている。
このような関係構築を行って、有事の際に運用できるように体制を整えておくことが必要だと考える。

（２）廃棄物処理事業継続計画の作成について（西尾市提出）

≪西尾市より提案説明≫

≪発言内容≫

西尾市：知多市と尾張旭市は、作成済みとされているが、環境省から示された事業計画のひな形を参考に作成されたのか。

知多市：（環境省から示されたひな形で個別に作成したのではなく）実際には、廃棄物処理事業に特化したものではなく、全庁的に新型インフルエンザ等対策行動マニュアルを策定した際に、あわせて業務継続計画の中に新型コロナウイルス関係も盛り込まれたため、作成済みとした。
もともとあった業務継続計画とあわせて作ったものを確認しながらコロナについて対応していくものになる。

尾張旭市：知多市と同様。全庁的に業務継続計画を作成して、その部分をコロナウイルス対策にも準用する。特別に作成をしているものではない。

西尾市：豊橋市の一般廃棄物処理業の許可を要しない者に係る特例の指定基準について作成されているようだが、作成の際に何かひな形などがあったのか、どのように作成したのか教えて欲しい。

豊橋市：この基準を作成したのは、別の所管課であるため、詳しい説明はできないが、第３条の指定の対象となる者については、災害廃棄物支援協定の締結先である者、市の産業廃棄物処理業の許可を有している者、他市町村で一般廃棄物処理業の許可を有しているなど優先順位を付けたのが、昨年の長野県の災害を参考にしたと伺っている。

西尾市：豊橋市とは個別で直接対応させていただきたいと思う。

愛知県：廃棄物処理事業継続計画については、以前、平成21年３月に新型インフルエンザ対策ガイドラインが環境省から発出されていて、今回、新型コロナについても、ガイドラインを参考にしながら業務継続計画を作成するよう環境省から通知があった。
県下では知多市や尾張旭市のように、業務継続計画（BCP）の中に廃棄物に関することを特化した形で入れているところが多いと思う。
正直、市役所の業務継続計画があって、さらに廃棄物の業務継続計画があると、煩雑となるため、実際の運用としては１つの継続計画で行うの

も一考ではないかと個人的には考えている。
実際に、市役所の業務は多岐に渡るし、色々と調整することも多いと思うので、まずは、既存の業務継続計画の中に取り込んでいただいて、廃棄物処理事業業務継続計画を作成していただければと考えている。
豊橋市の一般廃棄物処理業の許可を要しない者に係る特例の指定基準の第３条については、令和２年５月１日付け環境省からの通知の中に、一般廃棄物を処理することができる能力を有すると判断する情報が３ページに記載されている。その内容が、第３条に記載されていると見受けられる。基本的には、協定の締結先、産廃処理業の許可を有している者、他市町村で一般廃棄物処理業の許可を有している者をターゲットとして、指定するのが良いと考える。

（３）新型コロナウイルスなどの感染症対策のためのごみの出し方の周知について
（西尾市提出）

≪西尾市より提案説明≫

≪発言内容≫

西尾市：（（１）周知方法については）各市からの回答資料を見させていただくので、特に確認したい内容はない。

西尾市：（（２）の実際に感染者が出た家庭に対する周知方法については）東海市は、感染世帯に対し、追加で指定ごみ袋や案内チラシを同封したとあるが、感染世帯の情報提供が保健所などの関係機関からあったのか。

東海市：感染世帯と記載してあるが、濃厚接触者が出た世帯も同様で、東海市としてどういった支援が可能かを検討する中で、買い物の支援といっしょに、指定ごみ袋を配布できないかと話があった。それに環境省からのコロナ関係のごみの出し方を同封して配布している。

西尾市：感染世帯等の情報はどこから得たのか。保健所から情報が入ってきたのか。

東海市：東海市のコロナ対策は健康推進課がとりまとめて実施しており、生活環境課はそこに資材等を提供しているだけのため、感染世帯等の情報を把握しているわけではない。

議長（みよし市）：各市にお聞きしたい。濃厚接触者や感染者の情報については入りにくいか、また、把握して対応している市はあるか。

各　市：（把握している市はなし）

愛知県：県にも、業者などからごみ収集の際に怖いから感染者情報を教えて欲しいとの問合せはあるが、個人情報保護の観点から場所までお示しはでき

ないとしている。
県としては、ホームページへの掲載、業界団体への通知などで対応している。

（４）災害廃棄物に係る仮置場の選定等について（新城市提出）

≪新城市より提案説明≫

新城市：（補足説明）例の中で、地域のイニシアチブを得ているとあるが、地域のコンセンサス、地元の了解を得ているかとお聞きしたかった。

≪発言内容≫

新城市:岡崎市は、仮置場は 2 か所のみ、住民の自宅前にごみを出してもらって、市が回収すると記載があるが、このあたりについては、地元との調整はできているのか。

岡崎市：特段、地元の調整ができているわけではない。豪雨の際に、各部署に総代から寄せられた要望に対して、市の直営などで収集をしており、その経験から臨機応変な収集を予定している。
クリーンセンターと旧最終処分場に仮置きする予定である。

新城市：各市においても苦慮していると思う。気になる市もたくさんあるので、いろいろお聞きしたいが、時間の関係もあるので、持ち帰って担当からご質問させていただきたいと思う。

愛知県：令和元年台風 19 号の支援で、長野県の災害廃棄物処理の調査に行ったが、仮置場の現場は特に切実で、仮置場への搬入列の最後尾について、仮置場の場所に到着するまで２時間かかった。発災から 5 日経っても、大変な状態だった。さらに、仮置場であっても分別が必要であるので、その分別に時間がかかり、長い待機列ができていた。豪雨後であれば、グラウンドはぐちゃぐちゃの状態であるため、そこでの移動も時間がかかる。現地ならではの問題点を拝見することができた。
長野県の場合ではリンゴ畑など畑等を持っている方が多かったため、軽トラを持っている方が多く、廃棄物を搬入する車両として使用していた。
以前、名古屋市の職員と仮置場についてお話させていただいたことがあるが名古屋市民は軽トラなど搬入できる車両を所有している方が少なく、個人では、仮置場へ搬入出来ず、おそらく自宅前に廃棄物を置いてしまい、道路が渋滞するのではと危惧していた。また、名古屋市は、町内にひとつ、公園などに仮置場をつくるとか色々良く考えている。
現在、災害廃棄物処理計画は、県内 54 市町村のうち 50 市町村が策定している。残りの 4 市町はまだ未策定だが、仮置場の想定はしておいていただきたい。

また、道路にごみを出されると、自衛隊にお願いして仮置場へ運搬することが、自衛隊は分別を行わないので、その後は市の仕事となることが多い。できれば、仮置場内での分別の方法等についてのマニュアル等も想定して計画を策定していただきたい。
県では、災害廃棄物の研修を毎年実施している。その中で、災害現場で支援をしている先生方を呼んで、実際の仮置場の設営の仕方などを勉強できる機会を設けている。
仮置場の運営については、資料を見ると直営で行う市や協定で分担をする市もみえるが、直営だけでは市役所の負担も大きいので、民間を活用する方が円滑に対応できると思われる。
今年度も図上演習を行う予定であるが、実際に発災した際の問題点をペーパーで渡して、どうやって指示を出すかなど勉強をする。ぜひ、研修等に参加していただいて、仮置場の運営等、有事の際の参考にしていただきたい。

（５）旧慣墓地の管理運営について（新城市提出）

≪新城市より提案説明≫

≪発言内容≫

新城市：みなし墓地の管理について、要綱等あればいただきたい。
市長会：豊橋市、知多市さんが要綱等をお持ちのため、個別に連絡いただきたい。
新城市：知立市の町内会が管理する墓地の整備に関する補助金の要綱もいただきたい。
知立市：補助要綱については、市のホームページに掲載しているので、そちらから検索をお願いしたい。

新型コロナウイルス対策のため会議室内の換気を実施

（６）新型コロナウイルス感染症による死亡者の火葬に従事する職員に対する特殊勤務手当の支給について（知多市提出）

≪知多市より提案説明≫

知多市：（補足説明）知多市では、令和２年３月２１日に新型コロナウイルス感染者が確認されて以来、２５例の感染が確認され、うち４名が亡くなり、うち３名は知多斎場で火葬。指定管理者から、危険手当の支給はできないかという相談を受けた。

≪発言内容≫

知多市：実際に新型コロナで死亡者の発生した市にお尋ねする。火葬業務を行っている指定管理者等から特殊勤務手当支給等の要望はなかったか。

対象市：特別そういう要望はない。

（７）ゴミ収集に関する感染症対策について（高浜市提出）

≪高浜市より提案説明≫

≪発言内容≫

高浜市：今回の回答の中で、一部の自治体では、近隣の同業者や関連する方との間で相互協力の協定を持っている所があるようなので、その内容等を後日調査させていただきたい。

議　長（みよし市）：市と業者で相互協力の協定を結んでいる市はあるか。

刈谷市：市と業者で協定を結んでいるのではなく、業者同士で相互協力の協定を結んでいるもの。

議　長（みよし市）：改めて、高浜市から個別で調査を実施してください。

愛知県：特段、目新しいことは申し上げられないが、大きな市だと業者も多く、業者間で協定を締結するなど対策をとっていただくことができている。高浜市のように業者が１社しかない市だと、近隣市の業者等に働きかけをしていただいて、有事の際の備えをしておいて欲しい。

（８）新型コロナウイルス感染予防に係る支援対策について（碧南市提出）

≪碧南市より提案説明≫

≪発言内容≫

碧南市：名古屋市の事業継続応援金については、業者に対し、周知や募集などをかけたのか。

名古屋市：事業継続応援金については、経済局の所管で、廃棄物処理業者も対象と確認しているため、問い合わせがあればそのように答えている。

愛知県：支援対策については、業務を継続しないといけないごみ収集業者などの業界団体へマスクなどの資材を優先的に回していただける業者の紹介を行った。

また、小泉環境大臣が、ごみ収集など業務継続をしないといけない方々に対し、感謝状を発出した。県も、愛知県衛生事業協同組合、清掃事業連合協会、産業廃棄物協会、浄化槽協会に対して、環境局長から、感謝状を出させていただいた。

（９）その他

ごみ収集の相互応援体制について（知立市）

≪発言内容≫

知立市：愛知県も含め市町村でも災害時の相互応援協定があると思うが、「災害時」の具体的な定義が無い。そんな中で、新型コロナウイルス感染症感染拡大などの非常事態時にこの協定が使えるのか教えていただきたい。

愛知県：県でも災害廃棄物の協定が新型コロナウイルスに適用できるか、中部環境事務所と調整を行った。災害の定義がないため、新型コロナについても協定の範囲内で対応できないか確認したが、難しかった。

環境省からの通知文が出ていて、事業の支援に対し、廃棄物処理事業計画と整合をとりつつ、災害支援協定も参考となるとの記載があった。県の内部検討では、協定といえども契約であり、新型コロナの前には新型インフル対策もあったため、協定締結時にそういった議論をしていたのかを調べると、自然災害が対象であり、今回協定が適用できないことが分かった。それでは困るため、市町村間で災害廃棄物処理の支援協定に準じたような形で、県が市町村と広域の調整・連携を図る文書を５月７日付で市町村に発出している。

内容としては、業務継続計画の策定と計画や事業の範囲を超えて応援が必要な場合は、協定に準じて、困った市町村から県へご連絡をいただいたうえで、相互間、県内の隣接市を中心に連絡調整をさせていただく旨の通知を出させていただいた。協定としてではなく、協定に準じた形でやらせていただきたいと考えている。

④　次年度当番市の決定　　あま市

⑤　閉　　会　　市長会事務局　財政係長　渡辺加奈子